



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 トリニティ工業株式会社
コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水川政明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 乗安弘治

TEL 0565-24-4800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,990	0.8	1,894	13.2	2,162	14.1	1,528	12.1
28年3月期	33,271	12.7	1,673	96.9	1,896	101.0	1,739	188.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,462百万円 (85.9%) 28年3月期 786百万円 (52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.94		7.1	6.1	5.7
28年3月期	95.54		8.4	5.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 110百万円 28年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,001	22,258	57.6	1,201.68
28年3月期	32,485	21,497	65.0	1,159.08

(参考) 自己資本 29年3月期 21,875百万円 28年3月期 21,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,622	994	721	13,916
28年3月期	1,926	1,260	200	9,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	546	31.4	2.6
29年3月期		7.50		18.50	26.00	473	31.0	2.2
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		30.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	38.7	1,550	127.4	1,650	89.2	1,100	92.9	60.42
通期	38,000	15.2	2,200	16.1	2,450	13.3	1,650	8.0	90.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,220,000 株	28年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	29年3月期	16,075 株	28年3月期	14,318 株
期中平均株式数	29年3月期	18,205,243 株	28年3月期	18,206,447 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,401	4.9	1,589	62.2	1,878	38.2	1,386	5.7
28年3月期	28,020	17.6	979	436.7	1,359	189.4	1,470	250.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	76.16	
28年3月期	80.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,435	17,010	54.1	934.45
28年3月期	26,633	16,250	61.0	892.62

(参考) 自己資本 29年3月期 17,010百万円 28年3月期 16,250百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は軽自動車販売は減少したものの、新型車効果等により自動車販売は増加となりました。海外市場では、米国・中国市場を中心に比較的堅調に推移いたしました。

設備投資においては、持ち直しの動きがみられ緩やかな増加傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は329億9千万円と前年同期に比べ2億8千万円(0.8%減)の減収となりました。

営業利益は18億9千4百万円と前年同期に比べ2億2千万円(13.2%増)の増益、経常利益は21億6千2百万円と前年同期に比べ2億6千6百万円(14.1%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は15億2千8百万円と前年同期に比べ2億1千1百万円(12.1%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は220億7千8百万円と前年同期に比べ4億9千4百万円(2.2%減)の減収、営業利益は13億2千6百万円と前年同期に比べ4億5千7百万円(25.7%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は109億1千1百万円と前年同期に比べ2億1千3百万円(2.0%増)の増収、営業利益は9億4千1百万円と前年同期に比べ6億9千4百万円(280.9%増)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.3%増加し、259億2千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が47億6千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、120億7千7百万円となりました。これは主に、土地が3億5千1百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて54.7%増加し、132億1千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23億4百万円減少、電子記録債務が41億2千4百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、25億2千8百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が4千7百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて43.3%増加し、157億4千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、222億5千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、139億1千6百万円となり、前連結会計年度末より47億5千2百万円(前年同期比51.9%増)増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66億2千2百万円(前年同期比243.8%増)となりました。これは主に、前受金の増加額23億5千7百万円、仕入債務の増加額18億5千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億9千4百万円(前年同期比21.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億3千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億2千1百万円(前年同期比260.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額6億8千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	65.7	65.1	63.9	65.0	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	28.2	26.6	26.3	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	143,718,219.7	1,044,274.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界は、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや英国のEU離脱、米国の新政権の政策等による国内景気への影響など経済環境は不安定に推移しており、先行き不透明な要素があります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高380億円、営業利益22億円、経常利益24億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき18円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当金は1株につき7円50銭として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき26円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金14円、期末配当金14円とし、年間配当金は1株当たり28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較の可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,062,750	14,827,869
受取手形及び売掛金	9,035,458	9,799,828
製品	34,198	34,550
仕掛品	784,946	399,158
原材料	344,358	354,600
繰延税金資産	307,707	317,531
その他	122,653	190,451
貸倒引当金	△1,208	△93
流動資産合計	20,690,864	25,923,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,263,823	7,337,602
減価償却累計額	△5,194,672	△5,315,554
建物及び構築物(純額)	2,069,150	2,022,048
機械装置及び運搬具	7,402,321	7,472,363
減価償却累計額	△6,470,184	△6,643,337
機械装置及び運搬具(純額)	932,136	829,026
工具、器具及び備品	9,010,064	9,150,717
減価償却累計額	△8,618,068	△8,883,663
工具、器具及び備品(純額)	391,995	267,053
土地	4,880,446	5,231,963
リース資産	106,518	121,465
減価償却累計額	△42,447	△63,003
リース資産(純額)	64,070	58,462
建設仮勘定	210,912	346,017
有形固定資産合計	8,548,713	8,754,570
無形固定資産		
投資その他の資産	114,978	108,838
投資有価証券	2,210,590	2,364,661
出資金	869,406	719,111
繰延税金資産	2,846	1,836
退職給付に係る資産	28,180	107,859
その他	46,042	43,520
貸倒引当金	△25,691	△22,855
投資その他の資産合計	3,131,374	3,214,134
固定資産合計	11,795,066	12,077,543
資産合計	32,485,930	38,001,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,628,547	3,323,675
電子記録債務	639,278	4,763,909
未払金	305,493	391,877
未払費用	220,215	233,263
前受金	52,222	2,416,015
リース債務	19,045	19,475
未払法人税等	223,919	485,652
賞与引当金	642,139	645,476
役員賞与引当金	43,775	65,259
完成工事補償引当金	88,651	57,948
設備関係支払手形	13,142	8,873
その他	667,300	803,253
流動負債合計	8,543,729	13,214,680
固定負債		
リース債務	51,252	38,568
繰延税金負債	967,479	1,014,870
役員退職慰労引当金	170,112	173,340
退職給付に係る負債	1,224,139	1,268,361
資産除去債務	31,350	31,350
その他	-	1,921
固定負債合計	2,444,333	2,528,411
負債合計	10,988,063	15,743,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	790,542
利益剰余金	18,312,746	19,158,160
自己株式	△7,910	△8,794
株主資本合計	20,400,008	21,250,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,590	914,533
繰延ヘッジ損益	-	△336
為替換算調整勘定	373,605	145,965
退職給付に係る調整累計額	△529,290	△435,770
その他の包括利益累計額合計	701,906	624,393
非支配株主持分	395,952	383,047
純資産合計	21,497,867	22,258,349
負債純資産合計	32,485,930	38,001,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,271,406	32,990,508
売上原価	27,918,808	27,215,605
売上総利益	5,352,598	5,774,903
販売費及び一般管理費	3,679,080	3,880,736
営業利益	1,673,517	1,894,167
営業外収益		
受取利息	98,065	80,886
受取配当金	45,900	43,431
持分法による投資利益	103,076	110,716
雑収入	55,227	49,952
営業外収益合計	302,270	284,987
営業外費用		
固定資産除却損	77,031	13,223
雑支出	2,416	2,972
営業外費用合計	79,447	16,196
経常利益	1,896,339	2,162,958
税金等調整前当期純利益	1,896,339	2,162,958
法人税、住民税及び事業税	421,576	644,079
法人税等調整額	△329,389	△31,911
法人税等合計	92,187	612,168
当期純利益	1,804,152	1,550,790
非支配株主に帰属する当期純利益	64,772	22,663
親会社株主に帰属する当期純利益	1,739,379	1,528,126

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,804,152	1,550,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289,454	56,943
繰延ヘッジ損益	—	△336
為替換算調整勘定	△360,762	△166,235
退職給付に係る調整額	△310,630	93,519
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,552	△72,242
その他の包括利益合計	△1,017,400	△88,351
包括利益	786,751	1,462,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	756,140	1,450,613
非支配株主に係る包括利益	30,611	11,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	16,755,431	△7,551	18,843,052
当期変動額					
剰余金の配当			△182,064		△182,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,739,379		1,739,379
自己株式の取得				△358	△358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,557,315	△358	1,556,956
当期末残高	1,311,000	784,172	18,312,746	△7,910	20,400,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,147,045	-	756,760	△218,659	1,685,146	365,340	20,893,539
当期変動額							
剰余金の配当							△182,064
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,739,379
自己株式の取得							△358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△289,454	-	△383,154	△310,630	△983,239	30,611	△952,628
当期変動額合計	△289,454	-	△383,154	△310,630	△983,239	30,611	604,327
当期末残高	857,590	-	373,605	△529,290	701,906	395,952	21,497,867

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	18,312,746	△7,910	20,400,008
当期変動額					
剰余金の配当			△682,711		△682,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,528,126		1,528,126
自己株式の取得				△884	△884
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6,369			6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,369	845,414	△884	850,900
当期末残高	1,311,000	790,542	19,158,160	△8,794	21,250,908

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	857,590	-	373,605	△529,290	701,906	395,952	21,497,867
当期変動額							
剰余金の配当							△682,711
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,528,126
自己株式の取得							△884
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,943	△336	△227,639	93,519	△77,513	△12,904	△90,417
当期変動額合計	56,943	△336	△227,639	93,519	△77,513	△12,904	760,482
当期末残高	914,533	△336	145,965	△435,770	624,393	383,047	22,258,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,896,339	2,162,958
減価償却費	1,047,356	758,656
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,269	15,755
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,842	3,026
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,886	3,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,513	△3,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,129	3,336
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,124	21,484
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,236	△31,233
受取利息及び受取配当金	△143,965	△124,318
固定資産除却損	77,031	13,223
持分法による投資損益(△は益)	△103,076	△110,716
売上債権の増減額(△は増加)	△670,723	△804,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234,927	373,836
仕入債務の増減額(△は減少)	243,304	1,857,858
前受金の増減額(△は減少)	△165,888	2,357,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,910	151,464
その他	△9,488	115,303
小計	1,977,781	6,762,614
利息及び配当金の受取額	252,327	238,930
法人税等の支払額	△303,521	△378,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926,586	6,622,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,996	△8,737
有形固定資産の取得による支出	△1,209,799	△932,578
有形固定資産の売却による収入	421	17,740
無形固定資産の取得による支出	△16,986	△76,781
貸付けによる支出	△1,162	-
貸付金の回収による収入	3,456	2,309
その他	△332	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260,399	△994,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△358	△884
配当金の支払額	△182,064	△682,711
リース債務の返済による支出	△17,703	△19,351
その他	-	△18,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,126	△721,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258,493	△154,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,567	4,752,771
現金及び現金同等物の期首残高	8,956,499	9,164,066
現金及び現金同等物の期末残高	9,164,066	13,916,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,573,036	10,698,369	33,271,406	—	33,271,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,573,036	10,698,369	33,271,406	—	33,271,406
セグメント利益	1,784,173	247,244	2,031,418	△357,900	1,673,517
セグメント資産	14,888,895	9,257,465	24,146,361	8,339,569	32,485,930
その他の項目					
減価償却費	115,063	928,210	1,043,273	4,082	1,047,356
持分法適用会社への投資額	862,433	739,706	1,602,140	—	1,602,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348,543	737,426	1,085,970	—	1,085,970

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△357,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,339,569千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,078,833	10,911,675	32,990,508	—	32,990,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,078,833	10,911,675	32,990,508	—	32,990,508
セグメント利益	1,326,340	941,647	2,267,987	△373,820	1,894,167
セグメント資産	16,096,502	9,095,369	25,191,872	12,809,568	38,001,441
その他の項目					
減価償却費	141,397	604,818	746,216	12,440	758,656
持分法適用会社への投資額	933,586	592,589	1,526,175	—	1,526,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	602,670	398,818	1,001,489	—	1,001,489

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△373,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,809,568千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額12,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,159.08円	1株当たり純資産額	1,201.68円
1株当たり当期純利益金額	95.54円	1株当たり当期純利益金額	83.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,739,379	1,528,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,739,379	1,528,126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,206	18,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成29年6月23日付予定)

①代表取締役の変動

昇任予定代表取締役

	たまき	としあき	
取締役社長	玉 木	利 明	[現 取締役副社長]

退任予定代表取締役

	みづかわ	まさあき	
	水 川	政 明	[現 取締役社長]

②新任取締役候補

	ほそえ	まさき	
専務取締役	細 江	昌 樹	[現 顧問]
	いづか	やすひろ	
取締役	飯 塚	康 弘	[現 設備事業部 営業部長]

退任予定取締役

	たかい	まさひろ	
	高 井	雅 弘	[現 取締役]

③新任監査役候補

	たかい	まさひろ	
常勤監査役	高 井	雅 弘	[現 取締役]
	にいみ	としお	
非常勤監査役 (社外監査役)	新 美	俊 生	[現 トヨタ自動車株式会社 常務理事]

退任予定監査役

	かとう	たかひこ	
	加 藤	卓 彦	[現 常勤監査役]
	むた	ひろふみ	
	牟 田	弘 文	[現 非常勤監査役 (社外監査役)]

以 上